

事 業 報 告

国内の景気は、アベノミクスの推進により景気は緩やかな回復基調になっており、デフレ脱却と経済再生への取り組みに着実な進展が認められております。

道内においては、生産活動や企業の倒産について持ち直しの動きが弱く、個人消費も一部に改善の兆しがあるものの横ばいの状態となっております。

一方、十勝については平成27年産農畜産物のJA取扱高が過去最高となるなどの明るい材料は見られたものの、公共工事の伸び悩みなどもあり、経済の景況感については一進一退となっております。

このような状況の中で、トラック運送業界を取り巻く環境を見ますと、ドライバー不足、さらには労働規制に対する行政処分の強化、安全対策や環境対策などの社会的規制の強化によるコスト増により、依然として大変厳しい経営環境の中に推移しました。

1. 会員数と車輛数

平成27年3月31日現在	会員数 292社 (77.2%)	車輛台数 6,314台 (88.3%)
	非会員 86社	836台

平成28年3月31日現在	会員数 296社 (78.5%)	車輛台数 6,420台 (88.8%)
	非会員 81社	807台

(入会 9社、退(休)会 5社)

2. 交通事故防止対策の推進

安全意識の高揚を図るため、関係機関の協力をいただき、交通事故死0競争の展開、交通事故防止事業所訪問の実施、交通事故防止に係る各種研修会の開催、凍結路面シミュレータ研修や初任運転者指導研修を実施するとともに、文書等による啓蒙活動と従業員教育の徹底に努め、適切な運行管理を推進いたしました。

また、「デイ・ライト運動」「シートベルト100%着用運動」「エコ・ドライブ走行」に積極的に取り組み「セーフティラリー北海道2015」にも513チーム、2,565名の参加者となりました。

3. 適正化事業の推進

輸送の安全と秩序ある輸送体制の確立を重点として、当初計画に基づき事業所巡回訪問指導、パトロールによる啓発活動をはじめ、新規事業許可取得事業者に対する特別指導を実施いたしました。

また、適正化事業帯広地区連絡会議により、帯広運輸支局との情報交換及び適正化推進等の協議を進めました。

本年度における巡回指導件数は190事業所です。

4. 近代化基金融資状況

トラック運送事業の振興を図るため、近代化、合理化の促進、輸送力の増強及び従業員の福利厚生施設の整備などを目的として、利子補給による長期低利の融資を前年同様、全道20億円の枠内で実施しました。

1) 一般資金	4件	24,455千円
2) ポスト新長期資金	18件	284,372千円

5. 環境・安全対策助成事業の取扱状況

1) EMS・ドライブレコーダー機器等導入促進助成			
	55社	309台	7,938千円
2) 安全装置（バックカメラ）導入促進助成			
	7社	15台	300千円

6. ドライバー突然死予防検査の実施状況

ドライバー突然死予防のための集団検診を12日間、7地区で実施しました。受診者数は次の通りです。

若年者 391名 中・高年者 2,139名 計 2,530名